

立正大学石橋湛山記念講堂リニューアル記念シンポジウム

## アベノミクスと日本経済

報告書（第一部 講演・第二部 パネルディスカッション）

この報告書は2016年11月16日に立正大学石橋湛山記念講堂で行われた「立正大学石橋湛山記念講堂リニューアル記念シンポジウム アベノミクスと日本経済」の内容を再構成したものです。なお、肩書きは当時のものです。

### 【テーマ企画】

1. テーマ アベノミクスと日本経済
2. 企画趣旨 第一部では、2016年12月で5年目を迎える安倍政権の経済政策、現在の日本経済を取り巻く環境や将来の見通しについて、我が国を代表する経済学者3名が解説しました。また第二部では、日本経済に関わる最新の問題を取り上げるパネルディスカッションを行いました。

### 【プログラム】

1. 主催者挨拶 齊藤昇 立正大学学長
2. 趣旨説明 前田裕之氏 日本経済新聞社編集局経済解説部編集委員
3. 第一部 講演  
講演1 池尾和人氏 慶應義塾大学経済学部教授<sup>1</sup>  
講演2 浅子和美氏 立正大学経済学部教授  
講演3 吉川洋氏 立正大学経済学部教授
4. 第二部 パネルディスカッション  
パネリスト 浅子和美氏 立正大学経済学部教授  
池尾和人氏 慶應義塾大学経済学部教授  
吉川洋氏 立正大学経済学部教授  
モデレーター 前田裕之氏 日本経済新聞社編集局経済解説部編集委員
5. 閉会挨拶 小野崎保 立正大学経済学部長

### 【講演者・モデレーター プロフィール】

浅子和美氏 立正大学経済学部教授

東京大学経済学部卒業後、イェール大学大学院博士課程修了（Ph.D in Economics）。横浜国立大学教授、一橋大学教授等を経て、立正大学教授。専攻はマクロ経済学。世田谷市民大学運営委員、経済学検定試験（ERE）試験委員、日本政策投資銀行設備投資研究所顧問。主な著書に、『家計・企業行動とマクロ経済変動』『入門・日本経済第5版』（共編著）等。

<sup>1</sup> 2018年4月より立正大学経済学部教授。



**【第一部 講演】**  
**主催者挨拶及び趣旨説明**

**司会：**皆さまこんばんは。本日はご来場いただきまして、誠にありがとうございます。これより立正大学石橋湛山記念講堂リニューアル記念シンポジウム『アベノミクスと日本経済』を開演します。司会は立正大学広報課の三浦が務めさせていただきます。どうぞよろしくお祈いします。開演に先立ちまして立正大学学長、齊藤昇よりご挨拶申し上げます。

**齊藤：**立正大学の齊藤です。大勢の方々にお集まりいただきました。ありがとうございます。今日のシンポジウムは、石橋湛山記念講堂のリニューアル第1号の企画です。この企画は経済学部の小野崎学部長を中心に準備を進めて来ましたが、大学もずっとそれに関わって参りました。

今日のトピックは「アベノミクスと日本経済」です。現在、日本で一番関心のあるテーマではないかと思っています。ご承知のとおり、アベノミクスというのは、機動的に財政を出動させて、そして大胆に金融を緩和する。それによって持続可能な成長が見込まれること、というのが謳い文句ですけれども、上半期の中間決済によりますと、どうも円は高くなっているようです。報道によりますと、アメリカ等の特に日本から輸出した自動車等は案配が悪いとのこと。アメリカでは新政権が2017年1月に誕生しますけれども、今後、保護主義的なものが導入されたら、さてアベノミクスと日本経済、アメリカとの関係は？日本の行く末は？と問われる時期になってきているのではないのでしょうか。金融緩和といっても企業の内部留保はまだ増えていると聞いていますし、その辺はどうなのかということが今日のトピックの中心になるかもしれません。

今日は立正大学経済学部の吉川先生、浅子先生、そして慶応義塾大学から池尾先生のお三方にお集まりいただきました。文字通り日本経済界の論客のお三方に、現在の日本の時局というものの核心となるステートメントを今日は発信していただくということで、聴衆の皆さま方は、まさにそのウィットネス（証人）になろうかと思えます。時間は限られていますけれども、第二部ではパネルディスカッションも用意されていますので、どうか質疑にご参加いただき、このシンポジウムを堪能していただければと思います。簡単ですがこれを以てご挨拶とさせていただきます。

**司会：**引き続きまして、日本経済新聞社編集局経済解説部編集委員の前田裕之様に、本日のシンポジウムの企画趣意をご説明いただきます。前田様には、第2部パネルディスカッションのモデレーターもお願いしています。

**前田：**こんばんは。大変大勢の方々に集まってお集まりいただきまして、ありがとうございます。私は日本経済新聞社編集局の前田と申します。

今日の全体テーマは「アベノミクスと日本経済」ということですが、アベノミクスという言葉は、第2次安倍政権が誕生し、自ら公表した政策を総称しているものです。ともすると全体的に漠然とアベノミクスに賛成か反対かという議論になりがちですので、そこを今日はもう少しかみ砕いて、実際にこれまでアベノミクスでどういう政策がなされてきたのか、その結果、日本経済にどんな影響が出たのかというところを、専門家の先生の分析を交えて客観的に総合評価したいと思っています。

今日は、まず3人の先生方にそれぞれご講演をしていただきます。講演1では池尾先生に登場していただき、ご専門である金融政策に焦点を絞り、大胆な金融緩和政策についてご講演いただきます。講演の2番目では、浅子先生に財政政策、機動的な財政出動について焦点を絞って分析をしていただきます。3



## 2. 予想の非連続的な変化を狙う

- ショック療法によって、人々の予想の非連続的な変化（レジーム・チェンジ）を引き起こそうとした。
- しかし、それに必要なショックのマグニチュードに達していなかった。
- 2年程度で決着をつけて手仕舞うという公算が外れる。短期決戦型から持久戦型への転換が避けられなくなった。

3

こうした大胆な金融緩和の意図ですが、結論的にはある種のショック療法——大きなショックを与えることで、人々の予想を非連続的に変化させようとした政策だと理解しています。予想のジャンプです。特にインフレに関する予想、インフレ期待を2%まで一挙に引き上げようということを意図した政策だったと思います。レジーム・チェンジという言い方がされたりしていました。しかしながら、意図に反してショックのマグニチュードが少し足りなかった。あるいは金融的な手段によるショックだけではそもそも難しかったのかもしれないが、人々の予想の非連続的な変化というのは残念ながら生じなかったということです。当初の意図は、2年程度で決着を付けて手仕舞うということだったと思いますが、それがうまくいかなかった。思惑が外れたということで、当初の2年程度という短期決戦を狙った政策が、否応なしに持久戦、長期戦に持ち込まれてしまったということが誤算の始まりだったのだと思います。短期決戦型から持久戦型へ転換を図ることが避けられなくなり、今年（2016年）9月、日本銀行は総括的な検証というのを公表し、金融政策の枠組みを変更したわけです。

## 3. 「総括的な検証」

- 2016年9月：「総括的な検証」を公表し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みを導入。
  - ▶ 「イールドカーブ・コントロール」：長期金利ターゲット
  - ▶ 「オーバーシュート型コミットメント」：物価上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースを増やし続けると宣言
- ただし、金融政策運営の立て付けの見直しは、まだ道半ば。

4

新たな枠組みは、長短金利操作付きの量的・質的金融緩和という枠組みに変わって、イールドカーブ・コントロールとかオーバーシュート型コミットメント等と言っています。端的に言いますと、それまで量にこだわった形で金融政策を進めてきたのを、量的な面では限界が来たので、金利操作に再び焦点を合わせ直すという変更を行ったということだと思います。しかしながら、金利重視に切り替えるという変更を行ったのですが、まだ量へのこだわりが完全に払拭されていないという意味で、金融政策運営の立て付けの見直しはまだ道半ば、というのがこれまでの経緯及び現状ではないかと思っています。

## 4. 初期の成果（1）

- アベノミクスの提唱が、円高是正の触媒（Catalyst）効果を果たしたことは確か。  
**1ドル80円→100円**
- 2011年以降、日本の経常収支構造が変化していたにもかかわらず、為替レートはそのことを反映していなかった。
- 欧州の信用不安が沈静化し、海外の投資家のスタンスがリスク・オフからリスク・オンに転じるタイミングにあった。

5

それでも、最初の1年間くらいは効果があったように思われました。典型的には、円高是正が急速に進んだことがアベノミクスの最初の時点であったと思います。1ドル80円く

ら이었다ものが 100 円まで円高が是正されたということです。これはアベノミクスの成果といえ成果だと私も思うのですが、金融緩和をしたから円高是正が進んだというよりも、当時の 1 ドル 80 円という水準の為替レート自体が、いわば誤った価格、ミスプライスだった、実態を正確に反映した為替レートではなかった、ということが基本的に大きな要素だと思っています。すなわち 2011 年の東日本大震災以降、日本の経常収支の構造が大きく変化し、経常収支の黒字幅が非常に小さくなりました。貿易収支に関してはむしろ赤字基調が定着した、そういう大きな変化があったにかかわらず、大幅な経常収支黒字が続いていたところと同じレートが続いていた。経常収支黒字が大幅だったときの 1 ドル 80 円の水準がそのまま続いていたという意味で、ミスプライス、誤った価格だったと思います。そういう誤った価格はいずれは是正されるはずですが、その是正のきっかけ、ないし是正に至る契機を与えたのがアベノミクスの提唱だったと思います。

当時、欧州の信用不安が沈静化して、海外の投資家のスタンスがリスクオフ、つまりリスクを避けようという姿勢から、リスクオン、積極的にリスクを取ってもいいという姿勢に転じるタイミングだったことも、最初の安倍政権には非常に有利に働いたということがあったと思います。それで円高是正が実現しました。

実体経済のほうも最初は非常に上ぶれたわけですが、この上ぶれた理由は、私はむしろ財政的な要因に依拠していると理解しています。直接財政出動もしたのですが、2013 年の時点では、消費税を 8% に引き上げて、その後あまり間を置かずに 10% まで引き上げるということをアナウンスしていたということがあり、そのために、いわゆる駆け込み需要等が生じて上ぶれをしていたわけです。

**5. 初期の成果 (2)**

- **2013 年度の上振れは、消費税の引き上げをアナウンスしていたことによる駆け込み需要・異時点間の消費代替による。**

消費税の引き上げ

- **潜在成長率強で成長している。**

6

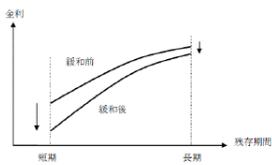
実際、上のスライドの赤い線で書いたように、上ぶれしていたのですが、消費税が引き上げられたら、がくっと落ちたわけです。消費税を引き上げた時点で、がくっと落ちたことだけを強調される方がいますが、がくっと落ちる前には上ぶれしていたということです。ならしてみると潜在成長率より少し強めくらいで成長しているというのが、安倍政権になってから 4 年あまりの実情だと思います。今の日本の経済成長率を低成長で芳しくないと思っている方が大半だと思います。私も客観的には芳しいとは思っていません。しかしそれは、日本経済はもっと実力があるのに何らかの理由でその実力を発揮できないがゆえに低迷しているということではなく、誠に残念ですが、日本経済の実力そのものが低下してきているということではないか。日本経済の実力を表すものが潜在成長率——経済が潜在能力として持っている成長率の大きさということですが、——これが 0% 近くまで低下してしまっていることが問題なのです。後ほど吉川先生がお話になるとと思いますが、実力を出し切れていないという話ではなく、実力そのものを引き上げることが必要なのだということ、残念ながら実力そのものがへたってきているということです。

金融政策というのは、基本的に実力を出し切れていないとき、それを出せる環境を整えるという意味では有効かもしれないのですが、残念ながら、日本経済は既にその実力を出し

切っている状態で低迷しているということになると、金融政策の役割ないし効果というのはそんなに期待できるものではないということになるかと思います。

### 6. 金融緩和の効果（伝統的な場合）

- **短期金利の低下幅ほど、長期金利は低下しない。→ 利ざやの拡大。**



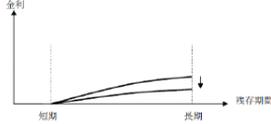
8

金融緩和の効果について少しご説明しておきたいと思います。典型的な銀行をイメージしていただければいいのですが、銀行というのは、短期で借りて長期で貸すというのが商売で、短期金利と長期金利の差が銀行の利益になると理解していただくといいかと思います。通常、まだ短期金利が低下する余地がある間は、金融緩和をして短期金利が低下すると、それにつられて長期金利も低下するのですが、それでも、低下幅は長期金利のほうが小さいというのが普通ですから、短期金利と長期金利の差は開くわけです。つまり金融緩和をすると利ざやが拡大するので、金融機関は貸し出しを増やそうとしたりする、これが金融緩和のメカニズムなのです。

ところが、現在のように短期金利がゼロの下限に張り付いてしまった中で、さらに金融緩和をして長期金利を低下させると、長短の金利差は縮まってしまうわけです。つまり金融機関の利ざやは圧縮されることになります。

### 7. 金融緩和の効果（非伝統的な場合）

- **短期金利がゼロの下限にある中で、長期金利の一層の低下を図る。→ 利ざやは一層圧縮される。**



9

これはマイナス金利政策が取られるようになって非常に注目されるようになりましたが、マイナス金利政策が取られる前であっても、基本的に非伝統的な金融政策というのは、金融機関の利ざやを圧縮するような政策なのです。だから「金融緩和をやっているのに貸し出しが増えない」といいますが、増えなくても不思議はありません。むしろ増えると期待するのはあまり根拠がない話だということなのです。伝統的なケースのイメージがあるから、「金融緩和をすると貸し出しが増えてしかるべきだ」と思うかもしれませんが、現在はゼロ金利の下限に短期金利が張り付いてしまっているのです。そこで緩和をすると、むしろ金融機関の収益にはマイナスの影響が出て、貸し出しを増やすことにはならないということを理解しておいていただきたいと思います。

### 8. 信用創造と貯蓄

- **名目レベル (nominal) の話と実質レベル (real) の話をしっかりと区別して理解することが肝要。**
- **銀行部門が国債を購入するとマネーストックが増える (信用創造)。**
- **創造されたマネーストック (現預金) を裏付ける貯蓄が存在しているかどうか問題。→ 「貨幣の過剰、資金 (貯蓄) の不足」という事態もあり得る。**

10

それからもう一つ、金融政策を考える場合

に、——名目と呼んでいますが——信用を膨らませるといふ話と信用を裏付ける貯蓄がきちんとあるかどうかという点をしっかり区別する必要があると思うのです。銀行が国債を買ったり銀行が貸し出しを増やしたりすると、世の中に出回るお金の量は増えて信用が膨らみます。でも、信用が膨らんだからといって、それを裏付ける貯蓄が常に存在するかどうかということは保証の限りではなく、貨幣の過剰、資金の不足という言い方があるように、信用は拡大するけれども、それに対する裏付けが必ずしも伴わないケースが考えられます。

### 9. 国債の間々接的保有構造

- 国債←(銀行)←預金、という間接的保有構造が、異次元緩和の結果、国債←(日銀)←準備←(銀行)←預金、という間々接的保有構造に変化。
- 財政赤字を賄っているのは、民間部門の貯蓄超過(と海外からの資本純流入)。
- 中央銀行(日銀)は独自の財源をもっているわけではない。

11

これまでも日本では、個人とか企業が直接国債を保有することはなくて、金融機関を通じた間接保有の構造になっていたわけです。われわれが銀行に預金をする。銀行はその預金で国債を買って保有するという間接保有構造だったのです。それがこの間の異次元緩和、量的・質的金融緩和の結果、間接保有の構造にもう1段階間接が増えて、——われわれが銀行に預金をするのは変わらないのですが、——預金したお金を銀行が日銀に再び再預金をするのです。その再預金のことを準備預金と言っていますが、銀行が日銀に準備預金をする。その準備預金で日銀が国債を買って保有しているという、——変な言い方ですが、——間々接的な保有構造に変わってきています。

しかしながら、ステップが1つ増えただけであって、今のところ国債を賄っているのは、われわれの預金なのです。言い換えますと、上のスライドでは、財政赤字を賄っているのは今も民間の貯蓄超過、と書きました。自分で投資する分を上回る貯蓄が財政赤字を賄っているというのはこの間も変わっていないので、先ほど申しましたように、非伝統的な金融政策をやっても民間の銀行が貸し出しを増やしませんでしたから、幸か不幸か、過大な信用創造というのは生じていないわけです。信用創造に見合う貯蓄が依然として存在しているということで、大きな問題は生じないできているということだと思います。

### 14. 貯蓄不足に転じる懸念

- 民間部門の貯蓄超過はいつまで続くのか。
  - ▶ バランスシート調整の完了、高齢化の進展等は、貯蓄超過の減少要因。
  - ▶ 2020年代中のいずれかの時期に、銀行預金が純減し出すと予想されている。
- 対外純資産を取り崩していくとしても、2020~30年代に日本経済は胸突き八丁を迎える。
  - ▶ 残された時間的余裕は、存外に短い。

17

しかしながら、今後、民間部門の貯蓄超過がいつまでも続くとは保証の限りではなく、むしろ貯蓄不足に転じる懸念があります。2010年代の間は、多分そうならないと思うのですが、2020年代や2030年代には、人口動態等を考えますと、民間部門の貯蓄が減っていくということが考えられます。そうすると、裏付ける貯蓄が不足していく中で、今と同じ規模の信用創造を続けた場合、裏付けのない信用創造ということになって、むしろ将来的にはインフレを心配しなければいけない状況も来かねないという問題があります。



## アベノミクスと日本経済

### —機動的な財政政策—

浅子和美  
(立正大学経済学部教授)

**司会：**次にご登壇をいただきますのは、浅子和美立正大学経済学部教授です。浅子和美先生は、東京大学経済学部をご卒業後、イェール大学大学院博士課程を修了。横浜国立大学教授、一橋大学教授等を経て、2015年より立正大学経済学部にて教鞭を執っておられます。ご専攻はマクロ経済学です。現在、世田谷市民大学運営委員、経済学検定試験（ERE）試験委員、日本政策投資銀行設備投資研究所顧問をお務めでいらっしやいます。

**浅子：**ただいまご紹介いただきました浅子です。立正大学には昨年からお勤めしているのですが、こんなに立派な講堂でたくさんの方に集まっていたいてシンポジウムができるという点でも、非常に恵まれた大学に移ってきたと今日改めて感じています。池尾先生の第1の矢の大胆な金融政策に続きまして、アベノミクスの3本の矢のうち第2の矢にあたる、機動的な財政政策を中心に、私の考えを話したいと思います。

## アベノミクスの評価

### 導入時(2012年12月)の日本

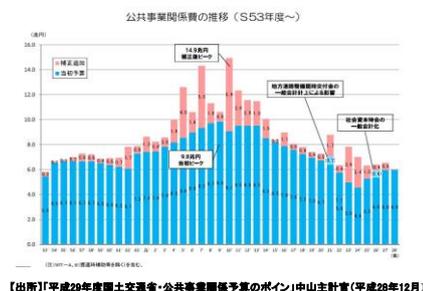
失われた20年  
東日本大震災後の復旧  
効果の出ない金融政策

Too little too late

→ 現状打開策としての3本の矢  
大胆な金融政策・機動的な財政政策

まず、アベノミクスが始まったころの話から始めたいと思います。第2次安倍政権誕生時がどういう時代だったかということ、バブル経済崩壊後の長期不況と言われる20年間——失われた20年間が続いていました。2011年東日本大震災が起こって、復興あるいは復旧というのが日本経済全体を覆っていた頃です。それからもう一つ、今の池尾先生が話された時代の前には、金融政策もゼロ金利政策や量的緩和政策——いわゆる非伝統的な政策が取られていたのですが、なかなか効果が発揮されていない時代でした。それぞれ安倍政権の前、民主党政権時代も含めて、いろいろやろうとはしたのですが、それらの一つの解釈として時々言われる言葉に、トゥーリトル・トゥーレイト（too little, too late）というのがあります。「それぞれの規模が小さい政策が発動される、あるいはタイミングを逸している」という評価が蔓延していた時代に、ある意味でショック療法的な形で現状打開策としての3本の矢を打ち出したというのがアベノミクスの出発点なのかなと思います。金融政策については池尾先生がいろいろまとめられたので、私は第2の矢、機動的な財政政策を中心に見ていきたいと思います。

## 第2の矢：機動的な財政政策



まずこのグラフは、公共事業関係費の推移で、昭和53年度（1978年度）以降にどれだけ金額として出たかを示しています。青いと

ころが当初予算で公共事業に充てられた額です。それから上の茶色い部分というのは、基本的に補正予算として追加された部分を表しています。もちろん公共事業というのは、高度成長期以降ずっと財政政策の中心で来たのですが、この公共事業のピークが平成 10 年（1998 年）で、1990 年代の後半部分にあたります。この頃は財政政策、もちろん補正予算でも増えてきていますけれども、バブル経済崩壊後の 90 年代——失われた 20 年の最初のころですけれども、全体的に当時としては景気が悪いということで、当初予算及び補正予算でかなり財政政策が発動された経緯があります。その後、1990 年代後半をピークに、公共事業費を減らすトレンドに入ってきました。年を追うごとに減ってきて、その後、アベノミクスのころに少し増やしたということです。図のやや右寄りの辺は 2011 年の東日本大震災のところで、その時に補正予算で増やし、その後、また少しずつ増やしている状況にあります。

### 政策手段としての公共事業

・公共事業関係費の総額：1997年度のピーク時以降、基本的には年々減少。2016年度はピーク時より約▲4割低い水準。

・かつての公共事業費は 一石三鳥  
 社会資本整備  
 景気対策  
 地域間所得再配分

一般論で話しますと、財政政策の中で、特に公共事業を政策手段とするとき、——これは先ほどもグラフを見ながら説明しましたが、——1998 年度がピーク時で、それ以降、基本的には年々減少してきています。今年度（2016 年度）はピーク時より約 4 割低い水準にあります。

かつての公共事業というのは一石三鳥の役割を果たしていました。第 1 はもちろん社会資本整備です。道路とか港、飛行場、公園、ダム等社会資本を整備するというのが本来の目的です。それと同時に、景気対策として使われました。景気が悪いときには公共事業費を増やすということです。景気がよくなれば少なめにする。——もっとも、景気が悪くなっても減らさなかったこともあるのですけれども、——これが第 2 の役割でした。それから一石三鳥の第 3 番目というのは、公共事業費を地域ごとに配分することによって、地域間の所得再配分がなされていた。それこそかつての時代の話ですけれども、ある意味で非常に効率的な役割を三役同時に果たしていたということです。ところが、バブル経済崩壊後からは公共事業はその効果が限られてきました。

社会資本整備の面では、社会資本そのものの蓄積が大分進んだということで、とりあえず一通り整備し、——し尽くしたとまでは言えませんが——そこそこの水準には達したということです。

景気対策としては、ある時代から乗数効果がかなり低くなってしまった。場合によっては——非ケインズ効果と言いますが、——景気対策で発動すると将来赤字を出して景気対策をしたとしても、——池尾先生が指摘されたことにも関係しますが、——それがかえって悪い方向に働いて将来不安が起こって、素直に今日の時代にも役に立たない等といった効果が指摘されています。いずれにしても景気対策としてはそんなに強い効果がないということです。

それから地域間所得再配分に関連しては、公共事業をある意味、ばらまいていたということに対する批判です。箱物に偏っている等いろいろありました。

このように、3 つの側面の全てが、公共事業費を増やすことをそれほどサポートしなく

なってきたということが背景にあって、先ほどのスライドで示したような公共事業の減少傾向というのが続き、今日に至っています。

## アベノミクスの公共事業費

### 国土強靱化

- 基本計画の策定(2014年6月): 国土強靱化に係る他の計画等の指針
- 施策の策定・実施の方針  
既存社会資本の有効活用等により、費用の縮減を図る  
施設又は設備の効率的かつ効果的な維持管理に資する  
地域の特性に応じて、自然との共生及び環境との調和に配慮する  
基本理念及び基本方針を踏まえ、実施されるべき施策の重点化を図る  
民間の資金の積極的な活用を図ること
- 支出額の大幅増はなし

### 社会資本の現状

- 高度成長期以降に急速に蓄積した社会資本が耐用年数を迎え、増加する維持管理・更新費用への対応が課題。  
選択と集中: 社会資本の分野別、地域別投資の再考, 自然災害大国日本

5

アベノミクスの中での公共事業費については、よく言われるキャッチフレーズ的な言葉として国土強靱(きょうじん)化が背景にあります。これは先ほどお話したように、もちろん東日本大震災の後を強く意識したために、国土を強靱化しなければいけないということで前面に出てきた言葉だと思いますけれども、国土強靱化の基本計画を公共事業、あるいは社会資本整備全般に関わるものとして反映させるようにしたということです。

その内容は——既存の社会資本の有効活用等により、公共事業の新たな費用を縮減するとか、施設または設備の効率的かつ効果的な維持管理に資するようにする。あるいは地域の特性に応じて自然との共生及び環境との調和に配慮をする。それから基本理念及び基本方針を踏まえ、実施されるべき施策の重点化を図る。民間の資金の積極的な活用を図る——という方針が織り込まれています。これは基本計画で、他の公共事業絡みの分野では、この方針を浸透させるという位置付けになります。

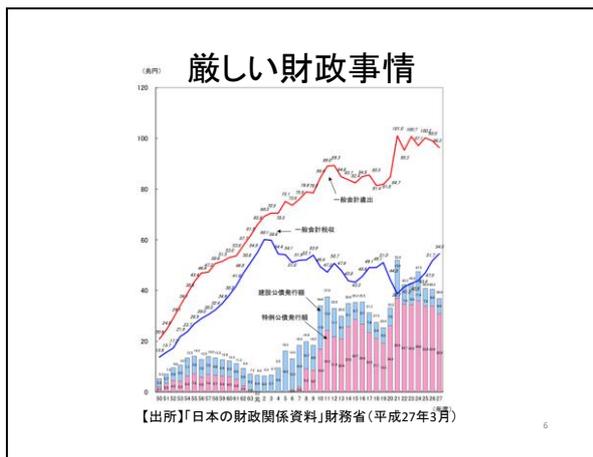
国土強靱化というのは現在進行形ではありますが、浸透させるという位置付けですから、それなりに進んでいても本当に役立っている

かどうか、効果が直接、表に出てきていないのではないかという印象を持たれるのです。財政政策のうち、第2の矢が本当に機能しているのかどうかというのは、確かに先ほどの金融政策が華々しくいろいろ行われていたのと比べると、途中の段階であるとはいえ、——やっちはいるのでしょけれども——あまり表に出てこなかった。

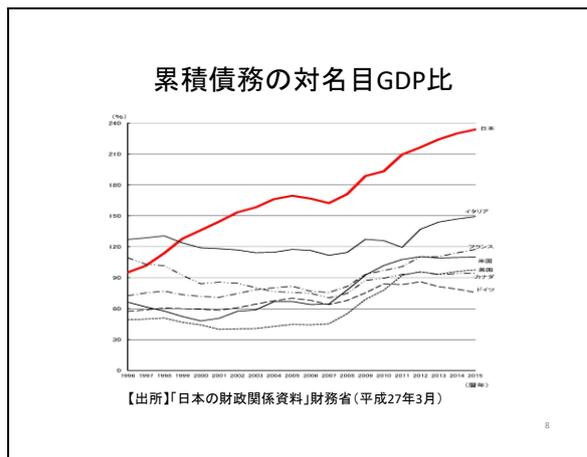
それから公共事業費の支出額も先ほどの推移から見るとアベノミクスになってから多少増えてはいるのですが、東日本大震災絡みの復興や復旧で使っているものにウエイトがあって、全般的に広まっていないのではないかというような印象を受けます。今年

(2016年)8月に28兆円くらいの事業規模の政策を考えている。28兆円の事業費は、文字通り受け止めると大きな額に見えますけれども、予算を伴う措置——いわゆる真水と言われる部分ですが、——それは7.5兆円くらいです。しかも1年間で出すわけではなく、しばらくの間の合計額なので、必ずしも規模が大きい公共事業絡みの政策が発動されたという印象は、——政策当局はそう思っているのかもしれませんが——なかなか一般には広まっていないのではないかと思います。

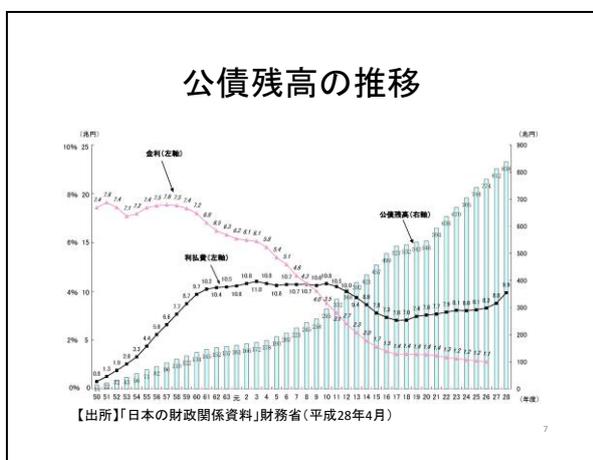
高度成長期に社会資本整備が進んだということは先ほど話しました。現在の社会資本の現状としては、それが耐用年数を迎えているという問題があります。地震以外にも、火山の噴火もありますし、台風も昔より大型の台風が集中して来るときもあるということで、日本では常に自然災害が発生しています。このようなことを見ていると、もう少ししっかりと社会資本整備の方で資源を使ってほしいということはあるのだらうと思います。



ここからまとめの方向にいきたいと思いません。ただし、公共事業の問題だけではなく、厳しい財政事情という問題があるということです。上のスライドのうち、青い線が歳入です。それから赤い線が一般会計の歳出ですけれども、最近はこのだけ赤字がある。この分は新規の国債の発行になっているということです。



国民が心配していると言われる対 GDP 費では、累積債務が日本は赤い線、悪そうだとされているイタリアでも、日本より赤字の残高は対 GDP 費では低くなっています。



上のスライドの公債残高は建設国債と赤字国債を合わせたものですが、これが増えてきているということです。幸いにして金利が下がっているので、利払い費があまり増えていないのが現在の状況です。

### 国債の持続可能性問題

- 基礎的財政収支が黒字化すれば問題ない  
 $\Delta B = r B - (T - G)$
- ドーマー条件を満たしていれば問題ない  
経済成長率 > 国債の利子率 ならば B/GDP が収斂
- ヘリマネ(ヘリコプターマネー)
- 起死回生策？ **奇策がある**

こういう中で国債の持続可能性問題というのが頻りに言われています。これは池尾先生がおっしゃっていた金融政策の出口政策——量的緩和の出口と関係しますけれども、国債は持続できるのかということです。

これに対しては幾つかの基準になるものがあって、基礎的財政収支が黒字化すれば問題はないという意見があります。基礎的財政収支というのは、国債の利払いや元本返済にあてられる国債費を除いた財政収支です。スライドの式 ( $\Delta B = r B - (T - G)$ ) の B というのが国債で、 $\Delta$  (デルタ) B は国債の増加分、r が利子率です。T が歳入で、G が政府支出だとして、T マイナス G が黒字だった

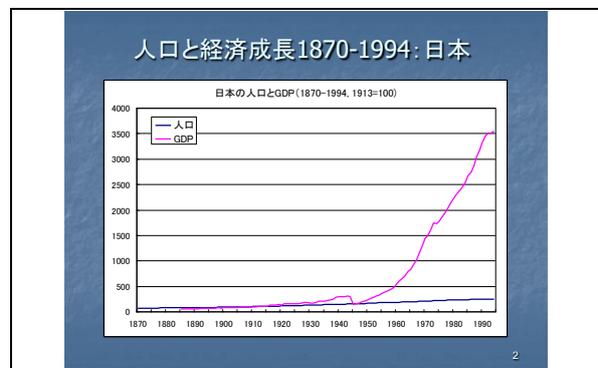


ありますが、それらは第二部でお話をさせていただこうと思います。第一部で私に与えられたテーマは、3本の矢のうち、第3番目の成長戦略ということです。成長戦略というのは経済成長を促進しようというさまざまな戦略、政府の政策ということなのですが、これについては、実はアベノミクスには特別に新しいものはないと私は思っています。つまり歴代内閣でずっと言われてきたことなのです。例えば保育所をつくらなければいけない、待機児童をなくそう、農業を強い産業に育てよう。何でもいいのですが、規制改革でも何でも、歴代内閣でアジェンダとしてずっと挙げられてきたものです。いろいろな理由でなかなか進まない。そうしたものを安倍内閣でもう一度やろうということで、もちろんそのこと自体、やらなくてはいけないことはたくさんあると思っています。保育所をつくろうではないか、皆さんご承知のとおりです。そこで私は、3本目の矢である成長戦略として、経済成長について与えられた時間の中でお話ししたいと思います。

本題に入る前に、おそらく皆さま方の中には、今の時代に経済成長、経済成長と、なぜいつまでも経済成長のことを言っているのかとお考えの方もいらっしゃると思います。その点について、一言、私の考えを述べさせていただくと、今の時代、がむしゃらに経済成長をただ自己目的にして経済成長しようという人はもういないのではないのでしょうか。普通は、地球環境のことを考えなければいけないとか、また経済成長のためにさまざまなコストが発生するという事も考えながら、いわば身の程に合った経済成長をしていけばいいということだろうと思います。——経済成長と分配では、今は成長よりは分配、格差等の問題で分配のほうが重要なのではないかという考えもあると思うのですが、時間が限られていますので結論だけお話しします。——なぜ経済成長かという、やはり成長率が低

い、低血圧の経済というのは、実は分配面でも悪いのです。皆さんご承知のとおり、この20年の間に若い人たちがなかなか正規の仕事に就けないとか、この20年間、低成長だとか言われていますが、1%くらいのプラス成長をしているのです。それでもこれくらいの低血圧だと閉塞感もある。賃金も上がらない。若い人は正規の職になかなか就けない。今から30年前くらいですと、いわゆる非正規の方というのは働く日本人の6人に1人くらいでした。6人に1人ということは、パーセンテージで言えば16%くらいでしょうか。今は40%くらいです。働く日本人の4割が非正規ということになってきているわけです。これはあまり健全な姿ではないというのが私の考えです。つまりがむしゃらに無目的に、自己目的的に成長するというのは、——昔はそういう時代もあったかと思いますが、——今は誰も求めていません。しかし、反成長みたいなことを言っている現実論としてあまりよくないというのが私の考えです。

それはそれとした上で、しかし、皆さんもご存じのとおり人口が減っています。人口が減っていく中で、そもそも成長できるのか。成長はある程度あったほうが良いとしても、人口が減っていくのに、経済成長とは一体どういうことなのだとお考えの方もたくさんいらっしゃると思います。



その点を今日はお話ししたいと思うのですが、皆さんもご存じのとおり、日本の人口は

現在 1 億 2,000 万人です。ちょうど 100 年後まで推計が出ていますが、100 年後には、日本の人口は 4,000 万人になります。もちろん移民等は別にして、いわゆる日本人の自然な出生率でいきますと、100 年後に 4,000 万人になる、これはほぼ確実と言っていいわけです。1 億 2,000 万人が 4,000 万人。さて、人口が減っていくのだから、経済はどうなのだという事です。私の印象では、非常に多くの方が経済と人口というのは同じように動くと思っています。逆に言えば「経済というのは人口で動いていくのだろう。人口が減るということは経済も縮むということで、これは当たり前なことだ」とお考えの方が非常に多いのです。

上のスライドは、1870 年（明治 3 年）、つまり明治の初めから 120 年、20 世紀の終わりくらいまでの 120 年の人口と GDP、経済のサイズの推移です。下で横ばいになっているのは人口です。上に大きく伸びているのが経済のサイズ、GDP です。戦後の動きが何といても顕著ですから、右半分が目立つと思いますが、左半分、戦前だけを別のグラフにすれば、同じようなことになります。取りあえず戦後、われわれに身近な私たちが生きてきた戦後の日本を見ていただくと、どうでしょうか。人口と経済というのは、極論すればほとんど関係ないというくらいだと思います。

### 人口減少率ランキング (2015-2020 年平均変化率)

1	ブルガリア	-0.8	19	グルジア	-0.1
2	ルーマニア	-0.7		ドイツ	-0.1
3	リトアニア	-0.6		マルチニョク(仏)	-0.1
4	トウヴァ	-0.5		ポーランド	-0.1
	ウクライナ	-0.5		プエルトリコ	-0.1
6	バミューダ	-0.4		ロシア	-0.1
	クロアチア	-0.4		キューバ	0.0
	ハンガリー	-0.4	25	イタリヤ	0.0
	ポルトガル	-0.4		モンテネグロ	0.0
	セルビア	-0.4		スロベキア	0.0
11	アンドーラ	-0.3		スペイン	0.0
	ベラルーシ	-0.3	30	アルメニア	0.1
	ボスニアヘルツェゴビナ	-0.3		チリ	0.1
	エストニア	-0.3		チェコ	0.1
15	アルバニア	-0.2		レバノン	0.1
	ギリシャ	-0.2		マケドニア	0.1
	日本	-0.2		クロアチア	0.1
	モルドヴァ	-0.2		トルコ	0.1
				バーミンガム(US)	0.1

出所: The Economist, Pocket World in Figures 2017 Edition

人口減少率ランキングというのも調べてみました。これは 2015 年から近未来 2020 年ま

での世界の人口減少率が激しい国のランキングです。初めのほうは東欧の国が並んでいるのが目立ちますが、スライドの左側の 15 位に、アルバニア、ギリシャと並んで日本が登場しています。年率マイナス 0.2% で、これから 5 年間くらい減っていきます。注目したいのは、スライドの右上のドイツです。ドイツはマイナス 0.1% になっていますが、ドイツは実は日本と並んだ人口減少大国なのです。ドイツの出生率は日本と同じように低い。このランキングによるとドイツは、今後、人口がどんどん減っていくのです。しかし、ドイツは、——皆さんもそういう印象を持たれているかもしれませんが、——自他共に認める経済強国です。ドイツでも人口減少は問題だとされているのですが、人口が減ってからも経済が駄目だ、マイナス成長だろうという雰囲気は全くありません。ドイツはヨーロッパの中でも経済の強国であるという認識を持っている国だと思います。

### 労働力人口と経済成長

(A) 高度成長期: 1955-70			
	1955年	1970年	15年間の年平均成長率
実質GDP	47.2兆円	187.9兆円	9.6%
労働力人口	4230万人	5170万人	1.3%
(B) 第一次オイルショック以降「バブル」の終焉まで: 1975-90			
	1975年	1990年	15年間の年平均成長率
実質GDP	234.2兆円	463.1兆円	4.6%
労働力人口	5344万人	6414万人	1.2%

出所: 「実質GDP」は内閣府「国民経済計算」  
「労働力人口」は総務省統計局「労働力調査報告」

私が今お話ししていること、すなわち人口と経済は、そんなにパラレルでないということは、例えば高度成長期の日本の例でもわかります。

高度成長期の日本を描いた映画ですと、『ALWAYS 3 丁目の夕日』という映画をご覧になった方もあるかもしれません。余談になりますが、そこに登場する少年は、状況証拠からして、どうやら私と同年のようで、私もその時代を少年として駆け抜けた世代な

のです。

今日は聴衆を拝見しますと、その時代をまさに現役として過ごされた方、私より少し人生の先輩のような方もたくさんいらっしゃる。そういう方はリアルタイムで覚えていらっしゃると思うのですが、その時代に、——大体昭和 30 年から昭和 46、47 年までの 15、16 年間ですが、——日本経済が 10%成長したというのは、かなりの方がご存じだと思います。

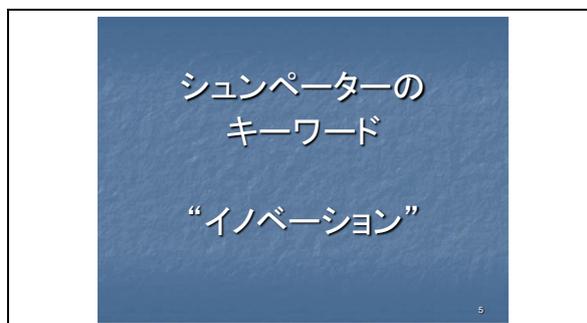
スライドの上半分を見ていただくと、当時の人口成長、労働力人口というのは、年率に直しますと、大体 1.3%くらいだとわかります。つまり働き手の数は当時、年々 1%強だったのですが、経済は 10%伸びていたのです。当時は 7~8%働き手が増えていた等という、そんなばかなことはないのです。そもそも先進国で人口が年率 1%で増えるということはありません、これはバブルなのです。人口というのはそういうものなのです。増えるといってもプラス 0.2%程度で、働き手が 1%強伸びていたというのは、確かに働き手がたくさんいた時代であることは事実です。でも 1%なのです。経済は 10%伸びました。

では 10 引く 1 の 9、その差は何なのだということになります。これは、労働生産性が年々 9%伸びていたというのが正しいのです。労働生産性というと、ガンバリズム、やる気みたいに考えていらっしゃる方が多いのですが、これはガンバリズムではありません。その差は一体何なのだという、それが、皆さんもどこかで聞かれている「イノベーション」です。要するに新しいものやサービス、新しいやり方というのがどんどん出てくるということです。

つまり働き手が減っていく、人口が減っていくのだから、よくてゼロ成長だ、というのは私が想像するに、シャベルを 1 人 1 本ずつ持って道路工事をしているイメージではないかと思うのです。100 人でやっていたところが 70 人になれば、1 人 1 人が少しくらい頑張

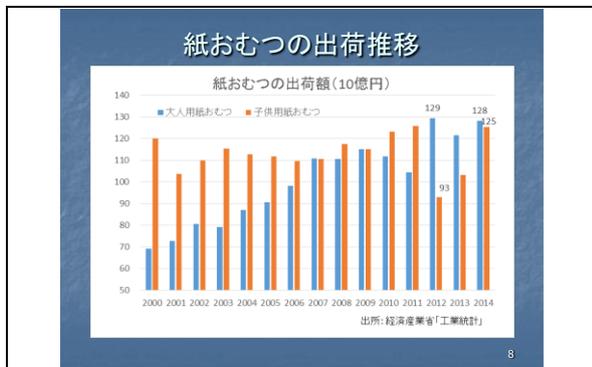
っても前ほどには仕事ができないのは当たり前のことではないか、ということだと思います。そうではないのです。先進国の経済成長というのは、1 人 1 本ずつシャベルでやっていたところに、ブルドーザー、クレーンが出てくるということなのです。100 人で道路工事をやっていたところが 10 人で済むかもしれない、そういう話なのです。

そんなうまい話があるのかと思われる方は、例えば——導入から 30 年くらいたったのでしょうか——駅の自動改札を思い出していただければと思います。今ほどこの駅でもちょっとした駅は全部自動改札です。皆さんは覚えていらっしゃると思いますが、以前は東京駅でも駅員が 10 人くらい並んで改札をしていたものが、今は全部機械になりました。これが先進国の経済成長なのです。自動改札という機械が発明される、それがきちっと駅に導入される、そういう話です。これは全部、人の考えるアイデア、イノベーションで生まれてきているのです。



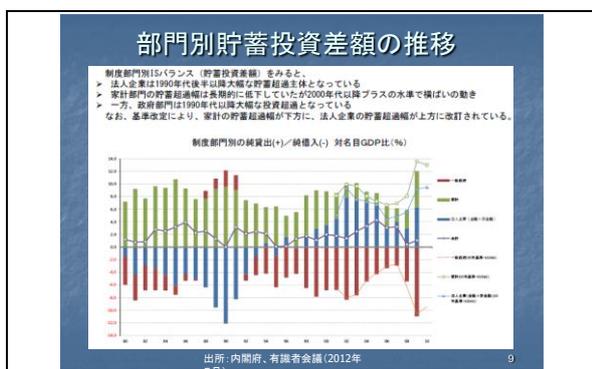
要するにイノベーションというのが先進国の経済成長の基ということです。決して頭数ではないのです。誤解があるといけませんから申し上げますが、「人口が減っていてもオッケー、それは問題でない」と言っているのではないのです。1 億 2,000 万人が 4,000 万人になるというのは大変なことだと思いますし、保育所を整備するなり、子育て支援のように若い人を応援するなりして、これを止めたほうがいいというのは、そのとおりだと思って

います。しかし、経済成長というのは人口頭数とはまた別の問題で、経済成長を生み出す基というのは結局はイノベーションというもののなのです。



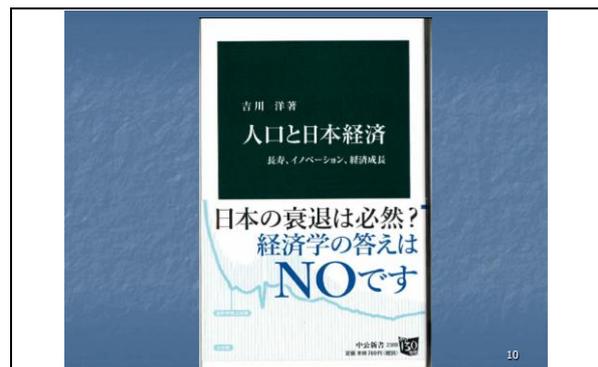
ちょっと奇妙な例ですが、紙おむつの例をあげます。紙おむつといえば赤ちゃんということでしたが、誰かが高齢者用の紙おむつを考えた。その途端、少子化で赤ちゃん用は頭打ちの中で、高齢者用はどんどん伸びて、現在では高齢者用の紙おむつのほうが、もう国内では額的にも赤ちゃん用を抜いています。

これはアイデアだけです。おむつといえば赤ちゃんと思っていたのが、おむつといっても、高齢化社会では高齢者用の紙おむつもありだよなど。その着想だけでこういうことが起きているというわけです。



そういう中で、では懸念材料はないのか？あります。細かい図で恐縮なのですが、企業

がお金を使っていないという話です。普通はわれわれの住んでいる経済、私たちのような個人が貯蓄をして、例えば銀行にお金を預け、銀行から今度は企業にお金が回って、企業は投資をする。工場や機械をつくる。研究開発をするというのが経済のまともな姿なのですが、残念ながら、今の日本社会では、最も貯蓄をしているのが企業ということになっているのです。企業の収益は増えています。その収益を賃金に回すとか設備投資をするとか、そういうことになっていけばいいのですが、分かりやすく言うと、企業がお金を貯め込んでいる、難しく言いますと、企業が退嬰(たいえい)的になっているというのでしょうか、残念ながらこれはちょっとまずいなということになっています。



今お話ししましたことについて、最近私は本を書きました。宣伝することをお許してください。関心をお持ちの方は読みいただければ幸いです。どうもご清聴ありがとうございました。

司会: 吉川洋先生、ありがとうございました。



## 【第二部 パネルディスカッション】

### ①アベノミクスの成果と限界

**司会：**立正大学石橋湛山記念講堂リニューアル記念シンポジウム「アベノミクスと日本経済」第二部のパネルディスカッションに入ります。モデレーターは、日本経済新聞社編集局経済解説部編集委員、前田裕之様です。前田様は、東京大学経済学部をご卒業後、日本経済新聞社に入社、東京、大阪で金融証券、年金、雇用問題、経済政策、企業経営等を担当されました。2012年から編集局経済解説部編集委員をお務めでいらっしゃいます。そしてパネリストは浅子和美先生、池尾和人先生、吉川洋先生にお願いします。それでは前田様、どうぞよろしくをお願いします。

**前田：**では、これからディスカッションに移ります。3人の先生方には、先ほどアベノミクスの「旧3本の矢」について、順番に講演をしていただきました。それぞれについていろいろ論点はあると思うのですが、3本の矢の結果、この3年あまり日本経済はどんなことになってきたのでしょうか、それをどう評価したらいいのでしょうか、という辺りからお話をさせていただきたいと思います。

まず、どういう成果があったのかということ、安倍内閣自体もいろいろ分析をして数字を公表したりしています。直近では、今年（2016年）初めに内閣府等がまとめた資料がありまして、いろいろ数字が並んでいます。例えば設備投資、これは民間企業の設備投資ですけれども、アベノミクスが始まる前の2012年度は64兆円でしたが、2015年度は69.8兆円になっています。3年間で約5兆円増えたという分析が載っています。次に企業収益です。企業の経営をしている方もいらっしゃるかもしれませんが、これは、2012年度

は48兆円ほどだったのが、昨年度（2015年度）は64兆円で過去最高になりました。一番のポイントとして上げられるのが雇用の指標です。これも皆さん、よくご覧になっているかもしれませんが、有効求人倍率が非常に高い数字になりました。それから最も典型的なのが完全失業率です。これが3.2%と、完全雇用と言われる水準まで失業率が下がってきたというように、安倍内閣自体の自己分析として数字が並んでいます。実際、いろいろな数字があるのですが、先生方は何に注目していらっしゃるのか、吉川先生、いかがでしょうか。

**吉川：**経済全体の体温計ということになりますと、いわゆる経済成長率、GDPということになります。ただ前半で池尾先生もおっしゃいましたが、アベノミクスとは結局どういうことが成果になったのかを振り返ってこれまで3年半くらいのことを考えると、1つは為替レートが1ドル80円、90円だったのが120円までいって相当円安になったということが非常に大きいのです。ただ、それがどれくらいよかったのかは大いにクエスチョンマークが付きます。皆さんも感じられていると思うのですが、日本では円高方向の動きは困る、円安はウェルカムだというのが、過去40年以上ずっと続いてきたと思います。

私の記憶では、——2年くらい前でしょうか？——1ドル120円になったときに初めて、これほどの円安が本当にいいのだろうかという声が新聞等でも出ました。これは40年来初めてではないかと思っています。当時どういことが言われたかということ、円安だと、輸入物価が高くなるわけですね。分かりやすく言いますと、スパゲティ等の値段が上がります。そばはともかくうどんは上がる。なぜならうどんの原料は小麦で、輸入をしているから、という話です。それからイカ釣り船が出なくなったということが話題になっていたの

です。つまり小さな漁船がイカを捕るために出ていくのに、燃費のほうが高く採算が合わなくなってきた、そんなことが話題になっていました。

つまり120円というのは行き過ぎの円安だったろうと思いますが、それでも輸出大企業にとっては円安のほうがいいのです。なぜかというと、輸出大企業はかなりの収益を海外で上げています。例えばアメリカですと、ドルでもうけているわけです。ドルベースのもうけというのはドルが強くなると——つまり円安になって円評価でいうと——一気に上がるわけです。80円が120円になれば、それだけで海外で上げているドルベースの収益というのは1.5倍に膨らみます。トヨタをはじめ、いわゆる大企業が史上最高益を出したというのは、そういうことであるわけです。しかし、そこから始まって、その企業の収益増がいろいろなところに伝わっていくと、例えば賃金が上がったり、という話だったのですが、確かにベースアップは行われたと言ってもなかなかそれが実現していないというのが現状ではないでしょうか。

現在の話に戻しますと、トランプ大統領誕生以来、この1週間で、また円が5円くらい安くなって、今日は109円辺りになっているのでしょうか。いずれにしても、また円安にちょっと振れたということで、大企業の収益は膨らむ。その意味では、日本経済にとってプラスになっているのですが、前半で私がお話したとおり、どうもそれが企業の金庫にたまっているだけというところが、今の日本経済の問題、あるいはアベノミクス3年半の問題なのではないかと思っています。

**前田：**現象としては皆さん多分認識はしていると思うのですが、アベノミクスのスタート時点で円安になったということは、——池尾先生のご講演にもありましたが、——実際にそれが金融緩和の結果なのかということに関していろいろ議論もあるようです。そ

の点について、もう一度、池尾先生にお話をお願いできますか。

**池尾：**安倍政権が発足したころは、1ドル80円ないし90円くらいだったわけです。それが100円台まで円安になった、その局面は、円高是正という言い方が妥当する局面で、これは前半の第一部でも申し上げましたが、そもそも不適切だった為替レートが適切な水準に調整されたということだと思います。

その後、追加緩和が行われた2014年の10月時点には、120円まで円安が進んだわけですが、この100円から120円というのは、ある意味過度な円安であって、それをもたらしたのは日本とアメリカの金融政策のスタンスの差、金融政策の方向性が非常に大きく、対照的に異なっていたところが作用したと思います。具体的には、日本銀行は一層の追加緩和をして、金利が上昇に転ずるのはまだ随分先だという形になった一方で、2014年後半時点ではアメリカのFRBはかなり強気な感じで金融正常化へ向けて金利を引き上げるというスタンスになっていったわけです。

その結果が、むしろ経済の実力というか、実態を反映した水準、今大体95円から105円くらいだと言われてはいますが、その水準をさらに超えて120円まで円安になった。裏返して言うと、120円まで円安になったということは、ドル高になったわけで、そのドル高でアメリカ経済を冷やす効果が生じて、アメリカの金融政策が当初の想定ほど金利を急速に引き上げることができない雰囲気になり、それでまた120円から100円くらいまで戻したのです。トランプさんが出てきて、また110円にいきそうだという動きかなと理解しています。

**前田：**アベノミクスの出発点として、円安になったということと、雇用の指標がかなり全般的にはよくなっているということが確認できます。

浅子先生のご講演で財政出動の話が出まし

た。かつては失業対策というか、経済対策というのは雇用対策でもあって、その結果、雇用が増えて失業率も減るといふ循環もあったようです。今回の局面では、安倍政権になってから、もう4回、大小含めて経済対策が実行されていて、過去に比べて金額は多くなっているにしても、少なくはなっていないのです。10兆円を超える対策も何回も行われていますが、財政出動と雇用の関係、あるいは今の雇用指標の動きはどう分析したらいいのか。この辺を浅子先生にお願いできますか。

**浅子：**財政の話をする前に、アベノミクス導入時の評価についてお話します。第一部でショック療法という言葉が出ましたけれども、その面では私としては——完全に正しいとは言わないまでも、——他にやることがなかったのではないかという意味での評価はしています。現時点でも、それがよかったと言えればいいのですけれども、アベノミクスの金融政策と財政政策では、世の中がなかなか思うようにいかなかったということが大きいのだろうと思います。

アベノミクスは今うまくいっていないという評価をする場合には、どうも金融政策が、特にインフレのターゲットイングが、実現できていない、2%インフレが達成されていない、ということをもってアベノミクスは失敗だ、とする意見がかなり強いのではないかと思います。そもそもインフレターゲットイングが導入されるころの議論は、そんなことをしても……、という意見があったくらいで、インフレを目標にするということ自体の是非もだいぶ議論されていたのを思い出します。特にインフレは、もちろん最終目標ではなく中間目標、まさにターゲットイングであって、本来の最終目標は実体経済のほうのパフォーマンスであるわけです。

そういう意味で、アベノミクスの評価も、インフレターゲットイングがうまくいっていないから失敗だというのは短絡的すぎる気がし

ます。元々、高すぎるインフレを抑えるところでインフレターゲットイングが使われるのは諸外国でもよく行われていたのですけれども、インフレ率を上げる方向でインフレターゲットイングをするというのは、少なくともアベノミクスが導入された時点では、世界的に実績があったわけではないと考えています。そういう点で、アベノミクスに対する今の評価は、インフレターゲットイングあるいは金融政策の点をもってなされている、私から見ると総合評価のうちの7割から8割が金融政策の結末みたいなもので評価されているのではないかと思います。

大きな流れで言うと、今の日本の経済の環境の中では、財政再建の中での財政発動、財政政策が前面に出るといふのはあまり……。少なくとも失われた20年の中の最初のうちはあったということは第一部でもお話ししましたけれども、1990年代後半以降、特に財政構造改革法が、——財政再建を目指した政策ですね、——いったん国会で通ったのが、半年後くらいに反故(ほご)にされた経緯があって以降、財政面で日本経済をプッシュしたとはなかなか言えないのではないかと思います。何回も総合経済対策とか緊急経済対策が発動されたのは分かっていますが、公共事業費そのものが減少トレンドにあったということも含めて、事業規模が大きい経済対策が発動されるのですけれども、なかなか効果がなかったという歴史があるので、アベノミクスの中でもそんなに重要視されなかったという面があって、金融政策のほうにウエートがいきすぎているということはあるのだろうと思います。

**前田：**総合評価ということで、別に点数を付けるつもりはありませんが、元々アベノミクスのスタート時点で経済が好循環をする新しいメカニズムをつくっていききたいのだ、好循環の流れをつくっていききたいのだ、ということがあったと思います。吉川先生もおっしゃ

っていましたが、企業収益が円安の下で増えることによって雇用者の所得が増えていき、それがまた個人消費を増やし、さらにまた企業収益が増えていくというような好循環メカニズムが働くのではないかという説明があったと思います。実際 2%目標を達成しているかどうかは別として、このメカニズム自体がどうなっているか、どう評価するかに尽きると思いますが、吉川先生、その辺りはいかがですか。

**吉川：**いい循環は生まれていないと思うのです。GDP は日本では約 500 兆円、そのうちの 6 割というのは、私たちのような個人の消費なのです。ですから、GDP と言っているうちの一番大きなところ、6 割は私たちのまさに日常の消費なのです。これが伸びていないわけです。なぜ伸びていないかというのは、私はアベノミクスの財政政策面に大いに関わると思っていますが、一言で言うと、将来不安が大きいと思っています。安倍政権自体はどう言っているかですが、消費が弱いと。それはこの間消費税を上げたのがまずかったのだ、だから上げたくないと言っていたのに、5%から 8%に上げさせられたと。だから今度は 8%から 10%は先延ばししましたという話なのだろうと思いますが、これは私は間違っていると思っています。

少しお時間をいただいて、このことに関する私の考えを述べさせていただくと、財政、財政と言っていますが、国がお金を使う——浅子先生が先ほど第一部でお話しされたテーマですが、——一言で言いますと、そのうち一番大きいのは社会保障なのです。

これは皆さんもどこかで聞かれていると思います。特に伸びということからすると、財政というのは社会保障なのです。社会保障というのは、皆さんご存じのとおり、年金、医療、介護、生活保護、その他約 100 兆円です。皆さんもご存じのとおり、社会保険料という、年金、医療保険、特に現役世代のお金を払っ

ていらっしゃる方、介護保険等高齢者の方もお金を払っていらっしゃる方はよくご存じだと思います。100 兆円のうち 6 割しか賄っていないのです。大ざっぱに言いますと、100 兆円プラス年金、医療、その他社会保障というのはお金が回っているのですが、60 兆円しか社会保険料は入ってこない。40 兆円は穴が開いているのです。ではこの 40 兆円は何でまかなっているか？ というと、これが税金なのです。細かい話ですが、40 兆円のうち 30 兆円が国、10 兆円が地方です。この国 30 兆円部分というのが、年々 6,000 億円、7,000 億円プラスで増えていくのです。これはなぜか？ 高齢化が進むからです。時計の針が 1 年たてば、新しく年金を受け取る人が出てくる。年金を受け取る人が出てきたら、基礎年金というのは、今はもう半分が国のお金です。ですから、国のお金がそれだけ入ることになっています。医療、——ここにも今日いらっしゃるかもしれませんが、——70 歳以上、75 歳以上の方の 1 年間の医療費というのは、いわゆる現役世代 1 人 1 年間当たりの 5 倍です。ですから、高齢者の方々が増えていくと、5 倍の医療費がかかる。そうしますと、また決められたルールの下で国のお金、医療保険のお金が入ってくる。介護も同じです。

ですから、繰り返しになりますが、要するに国がお金を使う、財政支出だ、予算だ、その一番大きな、中心部分というのは、この社会保険、保障関係費、つまり 100 兆円を超える給付ですが、そのうち、保険料は 60 兆円しかない。穴が開いている部分は税金ということになっているわけです。これは、税金が十分でないということです。だから赤字国債でツケを先回ししているわけです。

どういう話かということ、国民全体で買い物をすることなのです。制度は複雑ですけども、そんなに複雑なことではありません。買い物をする時には皆さんは自分の財布からほとんどのものは買っているわけです。

服にしても食事にしても、——今日は外食をしようか、お昼は友達と食べにいこうか、——これは全部、自分の財布からお金を出しています。しかし、税金を通してみんなで買い物をしないと、できないものもあります。道路等が典型です。自分の財布で私の道路、なんて意味がない。空港もそうです。浅子先生のお話の中がありました。社会保障も同じことです。公的な年金、医療保険。これらはみんなでお金を出して買い物をしなくてはなりません。今回大統領になるトランプ氏、アメリカの共和党は、社会保障等ほとんどなくていいという考えです。実際にアメリカでは、国民全員をカバーする医療保険は現在でもありません。一生懸命オバマ大統領がやろうとしたけれども、トラブっています。共和党の考えは、これは民間の保険で勝手にやればよいという考えです。でも、大半の日本人は、皆保険がいいと思っているのではないですか。今日、この会場にいらしている皆さんも、公的な年金、公的な医療保険というのはいい制度だと思っただけなのではないでしょうか。私もそうです。ヨーロッパの人たちもそう考えています。アメリカ、ヨーロッパでいえば、日本人の考えはヨーロッパに近い。だとしたら、お金を払わなくてはならないのです。EU は、日本の消費税に当たる税金、最低税率が 15% です。15% という国は今ほとんどありません。ドイツ、フランス、イギリスが大体 20% です。日本は少し前まで 5% だったわけです。

高齢化は世界の最先進国です。回っていないのです。それが財政赤字です。これも図は先ほど浅子先生のプレゼンテーションの中がありました。税収と国の歳出。何が回っていない？、何が赤字なのだ？、それは社会保障です。繰り返しになりますが、私の考えでは、多くの日本人は公的な年金、公的な医療制度、介護保険、これらはいい制度で、基本的にはこれらを維持しよう、みんなで割り勘でいい

のだ、と思っている人が多いのではないのでしょうか。残念ながら、私たち日本人は十分に金を出していない、それに尽きるのです。税金をもう少し払わなくてはならない。

ではなぜ消費税なのか。話が長くなって恐縮ですが、もう少しお金がある人がきちんと払う、学校で習った累進税率という所得税でいけばいいのではないかと。理想としてはそうなのです。ところが金融所得等は足が速くて捕捉ができない。ですから、ここにいらっしゃる方もご存じだと思いますが、金融所得というのは分離課税で、一律源泉だけれども、20% の分離課税が認められているわけです。結果、日本の所得税では、1 億円辺りが實際上、最高税率になって、年収 1 億を超える人たちは税率が低くなっているのです。なぜか？ 年収 1 億を超えるような人は、大半は金融所得ですから株等でもうけているのです。働いている労働所得ではないのです。従って、分離課税 20% の世界になっているのです。

ですから、そういう実情からすると、所得税にも限界があるわけです。結局、一番捕捉も容易で確実に取れる税金というのが、消費税なのです。これは比例税です。確かに累進的ではありません。しかし、人は一生の間に稼いだ金を、最後には結局、消費に使っていくというのがこの世の姿です。従って、比例税である消費税というのは、そう悪い税ではない。でも逆進性があるではないか、そのとおりです。本当に困っている人には、みなしで、消費税が上がった分、払わなくてはならない分を直接お金で給付するという方法、それを多くの人が考えているのです。ですから、それによって逆進性の問題というのを手当てしながら、結局のところ、割り勘税としては消費税というのはかなりいい税である。ヨーロッパが、日本でいう消費税を中心に据えて社会保障を賄うために 20% くらい、福祉が充実しているスウェーデン、ノルウェーは 25% ですから、日本で、8% でもう駄目だと消費税

を上げるのを先延ばしするというのはまずいのではないのでしょうか。社会保障をきちんと維持したいというのなら、私たちはみんなで割り勘税を払うべきだと思います。そのことをきちんと説明するのが政治家の役割ではないのでしょうか。特に選挙前に。それをしないで先延ばしに真っ先に手を挙げたというのは、……責任があるのはアベノミクスのほうではないかと思っています。

**前田：**結論が出てしまったような話なのですが、だいぶ拍手が湧いていますね。

好循環メカニズムがなかなか働いていないために消費も伸び悩んでいる。世間一般の方だと、消費税が上がったから、むしろ消費が伸びていないのではないかという見方をされている方も多いのですが、今の吉川先生のお話だと、むしろ社会保障の先行きが不安であるということを醸成してしまっている。それに対しては消費税で財源をしっかりと手当てしたほうが不安が解消されて、むしろ消費にとってもプラスになるのかなというご見解だと思います。

ただ、この消費税については、2014年の4月に5%から8%に17年ぶりに上がったのですけれども、今日の3人の先生方はリフレ派ではなく、中立というか、どちらかという、アベノミクスに対しては多少厳しめに見えらっしゃる方だと思います。

リフレ派と自称しているか他称なのかは別として、識者の方は、2014年春の消費税の引き上げが景気に非常に悪い影響を与えたのではないかとしばらく説明をしていたと思うのですが、第一部の池尾先生のご講演の中で、むしろ直前の駆け込み需要を伸ばしたと、ご説明があったと思います。安倍政権になってから初回の消費税引き上げの動き、及び今年（2016年）6月の、10%への引き上げを2年半延長するといった2つの動きをどう見たらいいのか。改めてご説明をお願いできますか。

**池尾：**ちょっと難しい質問を振られました。第一部の最後にもお話をしましたが、今日の生活と明日の生活と両方が重要なわけです。今日の生活を考えれば、消費税の引き上げが見送られたことはうれしい面が正直あると思うのです。今日生活していくには、払う消費税が低いほうがもちろんいいということで、上がらなくてよかったというのは、今日の生活を考えたらそう感じる面があると思うのです。

しかし同時に、吉川先生がご説明になった社会保障制度に思いをはせると、明日の自分の生活にとっては不安材料だということがあると思うのです。アンビバレントというか、引き上げが見送られてよかったと思う面と、逆に将来について不安になるという面と両方あって、経済学ではトレードオフというのですが、相反する、一方を立てれば他方が立たなくなるという面で、今日のことだけを考えて済むならいいのですが、明日のことも考えざるを得ないし、考えるところがあって、だんだん将来に対する不安のようなものが頭をもたげてくることを考えると、消費税の引き上げは仕方がないと思うけれども、でも今日の生活は苦しいという。そここのところはどうしたらいいのかの判断になって、今日に力点を置くのか、明日に力点を置くのかで考え方が違って来る面があると思うのです。ただ、私はやっぱり明日も大事だというふうに思うので、基本的に消費税10%以上への引き上げというのは、せざるを得ないことだと思っています。

**前田：**浅子先生にお尋ねしたいのですが、先ほどのご講演の中で、財政の持続可能性ということがありました。財政を支えるのは、当然消費税も大きいですが、吉川先生もお話になりましたように、所得税その他があると思うのですが、その辺りの兼ね合いですね。日本の財政を立て直していくには、やはり消費税引き上げしかないのか。他に手段が

あるのかという辺りを是非お話しいただきたいと思います。

**浅子**：吉川先生の話を知ると、説得的な話し方をされているということもあって、その通りでいいような気もするのですが、あっさりとしてスキップしてしまったようなところ、——金融所得は捕捉できないからあきらめたというところは、それでいいのかということもあります。金融所得、配当は基本的に分かるわけですから、例えば配当に累進課税等もできないわけではない。もちろんキャピタルゲイン、株でもうけたというところは確かに難しい。もちろん損をしているときもあるはずですから、それを相殺したりするのがうまく捕捉できないことはあるかもしれません。そこが気になりましたけれども、あとは、大筋は吉川先生のおっしゃるとおりで、消費税中心だというのは分からないわけではありません。

もう一つは、今の世の中はそれこそグローバルなお金の流れになっているので、そういう意味では、諸外国が所得税のほうを減税して、消費税のほうに移ってきているという流れで、日本だけが異なった税制をとっても、結局、税金が外国へ逃げていく。本来日本の税収になるべきものが外国へ逃げていってしまうという側面も、今は無視できない流れになっているのだと思いますので、そういう意味で、消費税に移行するのは正しい選択肢なのだという気がします。

**前田**：ありがとうございました。3人の先生の意見がほぼ一致したような感じになっていますが、次のテーマに参ります。

## 【第二部 パネルディスカッション】 ②安倍政権への注文（経済政策を中心に）

**前田**：今の前段のお話とも関係するのですが、これからの安倍政権が、ひょっとす

るとかなりの長期政権になりそうだという見通しもあります。安倍政権の、特に経済政策について、これまでの動きに加えて、あるいはこれをやめて、等いろいろなことを含めて、どういうことをやっていくべきかという注文あるいは独自のご提案をお話しいただきたいと思います。また第一部の浅子先生のご講演では「奇策がある」というお話でしたが、会場からも奇策とは何だというご質問がたくさん来ています。まず、浅子先生に、奇策の内容についてお願いできますか。

**浅子**：奇策というと神秘的な言葉を使いすぎたかもしれません。アイデアとしては、——基本的には簡単なのですが、——先ほどの第一部のスライドで示したように、赤字が累積していったとしても、あるいは国債の残高が増えていくとしても、考え方によっては例えば GDP 分の国債残高が発散しなければよい、つまりある範囲に収まっていれば安心していただけるだろう、という観点から見ますと、この比率を低く抑えればよいということになります。分母が GDP で分子が国債の発行残高ですから、分母を大きくして分子を小さくすれば、当然、比率の値が小さくなるということです。

奇策という名前を付けているゆえんは、これは本当にやろうと思えば一晩でできてしまう話で、実際に国民がそういう考え方を受け入れればよろしい、ということなのです。具体的な話をしますと、GDP を増やすというときに、素直な経済活動を高めて増やすというのは当たり前の方法ですが、もう一つの視点として、実際は経済活動が起こっているのに、GDP にカウントされていないものを考え直して、それをしっかりカウントしようということです。実際の GDP 統計では、——今年度からですか、——例えば従来は付加価値としては認めていなかった R&D に対する支出、技術関係の投資に関する支出を、投資として認めて新たに設備投資に加えるということをし

やって、確か 20 兆円近く GDP が増えることになるのだと思います。それと同じように、実際の活動があるにもかかわらずこれまで GDP にカウントされていないものをカウントしようということを考えているのです。具体的には家庭内労働です。これは、指摘されればもっともだと思っただけだと思いますけれども、家庭内労働を評価して GDP に加えると分母が大きくなるということです。

実際にどのくらい大きくなるかというのは、いろいろな試算がありますけれども、内閣府が試算している分だと 100 兆円を超えるくらい実際にはあるということです。お金のやり取りがないものを GDP に加えるという意味では、帰属家賃の例があります。持ち家の家賃は実際にお金をやり取りしているわけではないけれども、帰属計算をして GDP に加えている。これが、実際の GDP には確か 50 兆円くらい入っています。同じように、家庭内労働も GDP に入れたらどうか、というのが一つなのですけれども、それで完結するわけではありません。家庭内労働を GDP に入れてもいいのですけれども、誰も支払わないわけなので、支払わないものをうまく処理するために、全額税金で政府が取ってしまうということで、政府の収入になるわけです。その収入分を、——もちろん普通の意味では使えない、お金が元々ないので使えないのですけれども、——これを国債の減債基金として積み立てていくということです。

そうすると、分子のほうの国債残高も減っていくように、国民なり政策当局なりがきちんと評価してくれるということです。ないものから減債基金をつくるというのは、例えば IMF の SDR と同じような仕組みだと考えると、——SDR というものをつくって、IMF 加盟国はそれを配分してもらったものを使えるわけですが、——それと同じように、この減債基金も実際は使わないのですけれども国債残高が減ったと解釈してもらえれば、

比率である分母が大きくなって分子が小さくなる、という意味で安心できるのではないかということです。

**前田：**分かりました。吉川先生から多分ご意見があるのではないかと思います。どうぞ。

**吉川：**やっぱりそれは奇策だと思います。浅子先生のお話は、例えば体重が 100 キロの人がいて、重すぎる。ウエイトコントロールをしなければいけない。100 キロ問題だというのを、今までの 1 キロを 2 キロというふうに変えると一気に 50 キロになって問題がないだろう、こういうような話だと思うのですが、その時には、50 キロが大問題だということに、名前が変わるだけなのですよね。

つまり今までの GDP に入っていなかったものを GDP に入れてくれば、GDP が大きくなるわけですから、国債と GDP の比率が一気に下がって問題がなくなるのではないかと。でも思い出してください。今の国債と GDP の比率というのは、先ほど日本の消費税が 15%以上でないと EU には入れないというお話をしましたが、この国債と GDP の比率にも規約があって、60%以下でないと EU に入れないのです。国債が分子、GDP が分母、この比率が 60%以下でないと財政状況が悪すぎて EU に入れないのです。日本は 200%を超えているわけですから、もちろん EU には入れません。日本の GDP の定義を変えて GDP を広げるといえるときは、この EU 基準等ヨーロッパについても同じことをやらないと国際比較になりません。現在、EU の健全性基準が 60%以下でないといけないと言っているのが、GDP を広げると例えば 30%以下、20%以下でないといけないという話になってくるわけで、日本の財政がきついということは同じです。要するに 100 キロで大変だ、もう少し減量しなさいというのを、1 キロを 2 キロに定義を変えて、自分の体重は 50 キロですと言っても、今度は 50 キロが大変な体重だから減らしなさいと、そういう話に

なるだけではないかと思えます。

**前田**：奇策の議論はこれで終わりにしたいと思えます。

では池尾先生にうかがいたいと思えます。今日は3本の矢についてそれぞれご講演をいただいたのですが、成長戦略が大事ですというところは、経済学界の方等はほぼご意見が一致します。実際に安倍内閣は、日本再興戦略として毎年のように分厚い紙で発表しているし、アナウンスもしています。例えば岩盤規制という言い方をして、農協の問題とか手付かずだった問題に少しずつ手を入れたりしていますが、具体的にこれから何を、——本当に項目が多くてどれに注目をするか——でだいぶ印象が変わってくるのですけれども、——池尾先生からご覧になって、成長戦略が大事にしてもどの分野に手を付けていったらいいのか、その辺りをお願いできますか。

**池尾**：吉川先生が報告されたことと関係しますけれども、これからはイノベーションを促進して、労働生産性を上げていかなければいけないわけです。とにかく労働生産性を上げるということが一番の肝になると思えますので、そのために今、働き方改革ということに焦点が当たっているわけですが、それは焦点としては正しい当て方だと思えます。もっと柔軟な働き方を許容するような社会にすることによって、結果として労働生産性の向上につなげていくという形にならないと意味がない、とにかく労働生産性の改善に資するような形のところに焦点を当てるとというのが一つだと思えます。

あとは、社会保障制度とも関係しますが、医療費を抑制していかなくてははいけない。そのためには健康寿命を延ばすということが非常に重要です。健康寿命の増進につながるような面での医療関連の改革というのは、ある種のイノベーションの機会にもつながるような面があり、新しい薬品の開発とか医療機器の開発ということにもつながります。

現役世代に関しての働き方改革ということと、高齢世代の健康寿命の増進につながるような医療産業関係のイノベーションの促進、そのための規制緩和に焦点を置くのが正しいのではないかと思えます。

**前田**：吉川先生、どうぞ。

**吉川**：多くの聴衆の方々からご質問をいただきましたが、その中に「高齢化、人口減少の中でイノベーションが切り札ということですが、本当にイノベーションって高齢化の中でできるのですか、どうやればいいのか」というご質問がたくさんありましたので、そのことについて一言、言わせていただきたいと思えます。

イノベーションというのは、無理してやるということではなくて、皆さんがご存じの言葉、——「必要は発明の母」という言葉を思い出していただきたいのです。高齢化社会を迎えて、ほとんどあらゆるものが変わらなくてはいけないのだらうと思えます。ということは、イノベーションが宝の山のように潜在的にある、ということだと思えます。

今の状態を、このままでいいのだというのであれば何も無理してやらなくてもいいのですが、多くの方が多くのことで困っているのです。高齢化社会というのは新しいニーズを生み出すわけです。私は全てが変わると思っています。

皆さんが手元に持っていらっしゃるペンや筆記器具も変わっていくのではないのでしょうか。例えばこの会場でも階段がありますが、大丈夫でしょうか。もう少し超高齢化社会になると、こういう講堂の階段も変わらざるを得ないだらうと思えます。要するに建物も変わっていくということです。

皆さま方の中にもご経験があるかもしれませんが、スーパー等で買うミルクのような液体は重いですから、ビニールの袋に入れて家まで持っていくのは結構大変だということもあると思えます。ここにイノベーションのチ

チャンスがあるのです。

人が不便だと思う全てのこと、困っていること、これが変わっていくということです。今は当たり前のように使っている電気洗濯機というのは、シカゴの主婦が最初にアイデアを出して発明されたと言われていました。手仕事での洗濯というのは非常に大変だ、何とかならないのかというので、アメリカのGEが電気洗濯機を発明して、今では当たり前のようになっているわけです。ですから全てが変わると思います。

先日ある人と救急車の話をしていたら、救急車はもちろん生き残るだろうけれども、救急ドローン、空を飛んで救急病棟に人を運ぶということも将来的には十分出てくるだろう。いろいろなものの配達にドローンも出てくるかもしれません。

長くなりましたが、要するに高齢化社会というのは、イノベーションのニーズということからすれば、ほとんど無限といってもいいような可能性を秘めていて、日本の企業がやらなければ、アメリカか、あるいはヨーロッパの企業が全部やっていくことになると思います。それが経済成長のもとになるということです。

**前田**：ありがとうございます。

**【第二部 パネルディスカッション】**  
**③来年（2017年）以降の日本経済と**  
**世界経済の見通し**

**前田**：最後に、日本経済及び世界経済は、特に来年はどういうふうになっていくのでしょうかという話に移りたいと思います。今日の先生方は、別に景気予測をされている先生方ではありませんので、成長率が何%だとか株が幾らになるとか、そういう話ではないのですが、特に最近のトランプ現象とか、いろい

ろな動きが出てきていますので、見通しを一言ずつお願いします。あるいは私はこの辺に注目しているということでも構いません。

**浅子**：予測を専門としていないのはもちろんなのですが、普通の経済学の理論を適用しても、トランプ大統領になったときの状況を予測するのは難しいというのがあります。それこそマーケットの反応も、最初は株価が上がり、その後、だいぶ落ちて、翌日くらいからまた急に上がるという形で、理論どおりに動いていないのが世の中だ、としか思えないことが続いています。それを無理に説明しようとするれば、「現在は理論とは逆だけれども、将来こうなるというのを織り込んでいるから今はこうなるのだ」というのがもっともらしい説明としてなされる、またはそういうふうを考えざるを得ない、ということになります。

先ほど話題になっていた円高や円安の話も、理論どおりにいかないということについてお話ししますと、——将来の期待というのももちろんあるのでしょうけれども——今の世の中では、問題を起こしたがるお金、いわゆるヘッジファンド等は基本的に為替レートで値動きがすればよくて、上がろうが下がろうが、値が動けばどちらでももうけられる。それで、ちょっとしたニュース、例えばトランプ大統領やイギリスのEUからの離脱等があると、ちょうどいい機会だということで、行って来いのことを積極的にやっています。このようなことが、理論的な普通の考え方を、短期的には説明しにくい状況に持っているのではないかと思います。そういう意味では、その辺の見極め、つまりヘッジファンドなりに思うようにさせないような、安定した見方が必要なのではないかと思います。

それから、先ほどの私の奇策に対する吉川先生のご意見にちょっとだけお話しします。

GDPに何をカウントするかというのは、もちろん国連の基準があるので、勝手に日本だけやろうというわけにはいかないのは承知し

ています。それぞれ全地球上でカウントするようにすればいいというのがあって、——これは詳しく調べたわけではないのですが、——北欧諸国が割合 GDP が大きい。小国にもかかわらず比較的大きな数字が出てくるのは、やはり女性の家庭内労働をマーケット化しているのが一因だと思います。このような国では、外へ出て働いて家庭内のことは他の人にやってもらう、という仕組みがかなり他の国と比べて大きいような気がします。そういう意味では、マーケットを通じて行うというのは遠回りなので、普通の家庭内労働を GDP に回す、その段階でカウントしたらどうかということを考えているということです。

**池尾：**トランプ大統領の当選とか、ブレグジット (Brexit。イギリスの EU からの離脱) で、世界経済は正直、不確実性が強まっていると思います。見通しとしては、今のところ、残念ながら先進国が長期停滞、というのが本命だと思うのですが、対抗馬が出てきている。対抗馬が出てきたというのは、第 4 次産業革命と言われるような、イノベーションが群生する時代を迎えつつあるということで、これは非常に希望が持てる話だと思いますので、来年、本命と対抗馬が入れ替わってくれば一番いいなと希望しています。

**吉川：**私は、今日このシンポジウムに参加してくださった皆さんに、少しは明るい話をさせていざなうと思います。もちろん無責任な単なる楽観論にしたいとは思っていません。真面目にそう思っているという話です。

日本経済の今後の成長については、人口が減っていてもプラスの 1.5% くらいの成長は決して不可能ではないと、私は思っています。仮に人口がマイナス 0.5% くらいで減っていきますと、1 人当たりの所得に直した時に、1 人当たりの所得は人口が分母にきますから、分母が小さくなっていくわけです。そうすると 1 人当たりの所得は 2% くらいで成長していきます。ところで、2% で成長する

ものは 35 年で倍になります。ということは、——私は前の東京オリンピックのとき中学 1 年生だった世代なのですが、——私たちの世代の所得に比べて、今の 20 代の方々の生涯所得は 2 倍になる、あるいは 2 倍に十分なり得るということです。そうした人たちがそれだけの購買力をもって、一体どういう物を買うのか、サービスを買うのか、企業の経営者は、それを考えるべきなのです。

例えば通勤電車ですが、乗降客が減っていく、通勤客が人口減で減っていく、今はそのことだけを言っているのですけれども、彼らが求めるサービスというのは、満員電車ではないと思います。つり革というものが過去のものになるべきだと思います。電車の中につり革があるということ自体間違っている、こういうふうに私鉄の経営者は考えるべきだということです。

もちろんこれはたとえでお話ししています。私たちの世代に比べて 2 倍の購買力を持った人たちが、一体どういう物やサービスを求めるのか。皆さんご存じのスパゲティは、われわれの若いころにはミートソースとナポリタンしかありませんでした。今、ナポリタンは 300 円くらいですか。若い人たちはパスタとか言って、いろいろな種類の、1,500 円くらいのをイタリアンレストランで食べていたりするのでしょうか？ 300 円に比べれば、それだけで 5 倍です。経済の価値というのは付加価値や数量だけではないですから、ナポリタンを食べる人の数が減っていくから困るかということ、そうではないのです。1 人 1 人が一体どういう物を求めて、どういう物を買うか、これがポイントです。電車のつり革がもう要らないという時代が絶対来ると思います。それを考えるのがイノベーションであり、企業の役割だということで、日本経済には十分そうした可能性があると思います。

**前田：**ありがとうございます。まだまだお話を伺いたいところですが、そろそろお時間

が参りましたので、今日はこれでお開きということにしたいと思います。

**【第二部 パネルディスカッション】**  
**閉会挨拶**

**司会**：最後に主催者を代表しまして、小野崎保立正大学経済学部長より、ご登壇の皆さま、そしてご参加の皆さまに御礼のご挨拶を申し上げます。

**小野崎**：皆さま、本日のシンポジウムは楽しんでいただけましたでしょうか。今回は「アベノミクスと日本経済」というタイトルでシンポジウムを企画しました。大勢の聴衆の方にお集まりいただきましたが、本日とりあげたようなテーマは、皆さまもご関心が非常に高いのだと思います。安倍政権も長期化する様相を呈していますので、この企画も、できれば第2の矢、第3の矢になぞらえて、2回目、3回目を考えていきたいと思っています。本日は誠にありがとうございました。

**司会**：ありがとうございました。

立正大学石橋湛山記念講堂リニューアル記念シンポジウム  
アベノミクスと日本経済 報告書

発行日                   2018年8月1日  
発行                     立正大学経済学部  
〒146-8602 東京都品川区大崎 4-2-16

© 2018 立正大学